



ザンビアの経済概況・月報(2015年3月)

主なマクロ経済指標	2014年	2015年
1. 人口(百万人)	15.0 (proj)	15.5 (proj)
2. 人口増加率 (%)	2.88 (est)	3.3(est)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8 (2012)
4. 平均寿命(年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP(百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP(百万米ドル)	26,758 (est)	28,567 (proj)
7. GDP成長率 (%)	6.0	5.5 (proj)
8. 一人当たりGNI(米ドル)	1,358*1 (2012)	1,358*1 (2012)
9. インフレ率 (%)	7.9	7.2(Mar)
10. 消費者物価指数(2009年=100)	141.51	148.63(Mar)
11. 貿易収支(百万米ドル)	145.19	-15.90 (Feb)*2
12. 対日貿易収支(百万米ドル)	-64.65*4	-4.35 (Feb)*3
13. 輸出(総額,百万米ドル)*5	9,696.20	594.18 (Feb)*2
14. 対日輸出(百万米ドル)	36.84*4	3.66 (Feb)*3
15. 輸入(総額,百万米ドル)*5	9,551.01	610.07 (Feb)*2
16. 対日輸入(百万米ドル)	101.49*4	8.01 (Feb)*3
17. 経常収支(百万米ドル)	-1,250 (2013年)	-
18. 対外直接投資(百万米ドル)	181 (2013年)	-
19. 対内直接投資(百万米ドル)	1,811 (2013年)	-
20. 金・外貨準備高(百万米ドル)	3,040 (2014年9月末)	3,040 (2014年9月末)
21. 対外債務残高(百万米ドル)	4,700 (2014年12月末)	4,700 (2014年12月末)
22. 為替レート(対米ドル)	6.15ZMW*5	7.36ZMW (Mar)*4
23. 主要政策金利(現行,年利%)	11.56	12.50 (Jan)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=6.75ZMW(2015年2月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=119円(2015年2月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2
*3 <2014年2月>
主要輸出品目: 銅/硫酸/発煙硫酸/電力/金(半製品)/貴石
主要貿易相手国(輸出): スイス 32.6%, 中国 16.5%, コンゴ(民) 12.8%, 南アフリカ 9.4%, シンガポール 7.6%, その他 21.0%
主要輸入品目: 鉄鋼製の部品及び構造物/尿素/軽油/電気伝導体/発電装置(風力発電除く)
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 33.6%, コンゴ(民) 15.9%, 中国 11.3%, インド 4.5%, 英国 3.9%, その他 30.9%
*4 1USD=106円(2014年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW(新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 6.-7.: Country Report 2015 (EIU), The World Factbook (CIA), Ministry of Finance in Zambia / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO), Ministry of Finance in Zambia / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 20., 21.: Ministry of Finance in Zambia / 22.-23.: Bank of Zambia

主要な経済ニュース(3月)

1. "IMF, 経済成長を支援" (Times, 3日)

IMFは、ラムウセン・ザンビア駐在代表を通じ、ザンビアの開発目標を後押しするために、マクロ経済の枠組みの開発を手助けする旨明らかにした。

2. "税制改革は不可欠" (Daily Mail, 3日)

政策モニタリング研究センター(PMRC)は、ザンビア政府に対し、税制をより簡素化する改革を継続するよう促した。

3. "ザンビア中銀「産業のために、手つかずの土地の利用を」" (Daily Mail, 3日)

ンガンドウ・ザンビア中銀副総裁は、投資家に対し、経済発展と雇用創出を継続すべく、より生産的な産業へと変化させることで、手つかずの土地を用いるよう求めた。同副総裁は、地方の土地の多くは手つかずのままであるが、農業や建設業のような多様なセクターに対する投資のポテンシャルを有している旨述べた。

4. "ルング大統領、日本の投資家に求む" (Times, 6日)

ルング大統領は、日本の投資家に対し、ザンビアと日本の投資機会を最大化すべく、ザンビアのローカル企業との協力を検討するよう求めた。同大統領は、日本企業とザンビア企業のパートナーシップにより、日本の投資家は、ザンビアでのビジネス機会によりアクセスしやすくなる旨発言した。

5. "ザンビーフ社、日本の投資家に求む" (Daily Mail, 6日)

グローガン・ザンビーフCEOは、日本の投資家に対し、農業生産を促進させるために、灌漑インフラの開発への投資を検討するよう求めた。

6. "ザンビア政府、農業セクターを見直し" (Times, 10日)

ルビンダ農業畜産大臣は、農業セクターをより成長セクターとなって外貨を獲得できるよう、同セクターの見直しを優先化する。同大臣は、農業セクターの多くの政策を見直す必要がある旨言及した。

7. "インデニ製油所、閉鎖" (Daily Mail, 11日)

ンドラのインデニ製油所は、原油の供給原料の不足により閉鎖となった。9日、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は、ザンビアに燃料は十分に存在する旨約束した。

8. "ザンビア、起業活動率が40%とリード" (Daily Mail, 17日)

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(GEM)は、サブサハラ・アフリカ地域は総合起業活動率が最も高く、ザンビアとナイジェリアは39.9%を記録している旨明らかにした。

9. "インデニ製油所、稼働再開" (Post, 23日)

国内のガソリン不足の引き金となった2週間の閉鎖を経て、インデニ製油所における原油の生産が再開した旨、ヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣は明らかにした。

10. "ザンビア政府、域内貿易を優先するよう促される" (Daily Mail, 25日)

テケレCOEMSA貿易交渉チーフアドバイザーは、ザンビア政府に対し、EUとの経済パートナーシップ協定(EPA)を結ぶ前に、域内貿易統合を優先するよう助言した。

11. "法定準備率の引き上げは良い、しかしながら" (Daily Mail, 26日)

Credit Rating Agency(CRA)社は、ザンビア中銀による法定準備率の14%から18%の引き上げ(注:4月8日から施行)により、短期的にはクワチャが強くなるものの、長期的には借入コストの上昇につながるだろうと発言した。

12. "鉱山税制の見直しを" (Times, 26日)

ルング大統領は、チクワンダ財務大臣及びヤルマ鉱山エネルギー水開発大臣に対し、2015年鉱山税制の見直し及び4月8日までに内閣に同政策に新たな提言をするよう指示した。

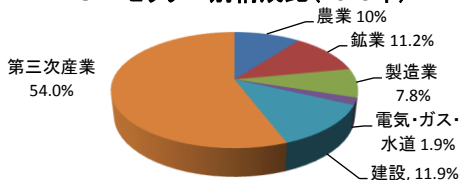
<ザンビアの税制度 ~ 鉱業関連 ~>

(出典:ザンビア歳入庁、ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax): 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT): 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty)(見直し中):
坑内掘りに8%、露天掘りに20%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):
関税は商品(コモディティ)毎により、0-25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax): 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要とされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPセクター別構成比(2013年)



(出典:ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)